

- 情報技術・サービスの活用促進
- 情報関連産業の振興・強化

【デジタルイノベーション】
進展著しいICT（情報通信技術）等を活用することでもたらされる、産業・社会分野でのさまざまな変化や変革。



【R2年度の施策ポイント】

施策方針

- ① ICTやイノベーションの活用促進により、経済・産業活動の生産性向上や新たな商品・サービスの創出を図るとともに、多様な分野における地域課題の解決や県民生活の利便性向上を図る
- ② 高い成長が期待され、D Iを支える基盤産業である情報産業の振興とICT人材の確保・育成を図る
- ③ 多様な分野の民学官を結集するとともに、県外リソースも誘致・連携により積極的に活用

主な課題

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 【1】 更なる意識啓発
・ 企業経営者等の関心や対応に温度差。広く周知・喚起する必要 | 【2】 製造業や多様な分野での先進技術の導入推進
・ IoT等は既に社会実装段階。乗り遅れずキャッチアップしていく必要 | 【3】 D Iを支えるICT企業の強化と人材確保
・ 人材獲得競争は更に激化。
・ 基盤産業としてのICT企業の更なる強化 | 【4】 小規模事業者の情報化促進
・ 人手不足対応、競争力強化に向け、ICT活用の底上げが喫緊の課題 |
|--|---|--|--|

背景

■【時代の潮流】…「第四次産業革命」等

- ① IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新が進展
 - ・ 国内IoT市場規模予測 (IDC Japan)
6.2兆円 (2017) → 12.5兆円 (2022)
 - ・ 国内産業IoT・サービス市場規模予測 (同)
1.0兆円 (2017) → 2.8兆円 (2022)
 - ・ 新技術で49%の仕事が代替 (2030) (野村総研)
- ② 革新的なデジタル製品・サービス・システムが新たな市場を創出
 - ・ デジタルマーケティング、自動運転、フィンテック、シェアリングエコノミー等
- ③ 経済・社会のグローバル化、ボーダレス化等が更に進行

■【国内・県内の状況】…社会構造等の変革

- ① 人手不足が逼迫、労働力が将来的に減少
 - ・ 有効求人倍率 (5月) … 全国1.20、本県1.28
 - ・ 労働力人口比率が漸減 (社人研)
全国60.8% (2015) → 52.5% (2045)
本県55.8% (2015) → 42.5% (2045)
- ② 低い労働生産性 (国際競争力の低下)
 - ・ 日本の一人当たり労働生産性 (日本生産性本部)
OECD加盟国36か国中21位 (2017)
製造業は1位 (2000) → 15位 (2016)
 - ・ 本県の二次産業労働生産性は全国比74.6%
- ③ 県内企業はICTへ対応途上 (2019DI室調べ)
 - ・ 県内企業のICTの活用状況
IN81.3%、EM69.7%、一般IT78.6%、HP47.5%、SNS20.1%、パッケージソフト51.7%
 - ・ ICT担当部門なし…82.0%
 - ・ 第四次産業革命等への関心がある…32.4%

④ 県内情報産業の全国シェアは低位 (2016調べ)

- ・ 売上高：244億円 (全国比70.09%)
- ・ 従業者：1,425人 (全国比70.13%)
- ・ 一人当たり売上高：17百万円 (全国比69.6%)

■【基本的な認識】

- ・ 社会・産業構造は大きな変革期。本県においても将来を左右する重要な岐路。
- ・ 労働生産性の向上と県民所得の向上、新しい「社会・産業・求められる人材・働き方」への対応と転換が必要。

R2年度の主な取組 (DI室予算案：115,987千円) 5月補正後

- | | |
|---|--|
| I. 先進技術等の導入・活用促進 (拡) 14,964
① 普及啓発、先進技術・サービスに関する情報発信
・ 事例紹介や技術動向等のセミナー (6回)
・ 県民向け普及啓発イベント「ICTフェア」(9月) (情報企画課で予算化)
・ 商工団体等との意見交換会、広報紙、パブリシティ等
② 先進技術等の導入・活用支援
・ IoT技術研修会 (6回)、IoT診断 (専門チームによる導入相談、25社)
・ 導入モデル工場への補助 (1/2、250万円×2社)
・ モデル工場の同業種企業等への横展開
・ 製造業へのIoTトライアル導入 (2社) 【新】
・ 研究会 (AI・IoT、ロボティクス等) ・ 共同研究開発等 (産業技術センター) | II. 中小企業・小規模事業者の情報化推進 28,110
① 「情報化推進ワーキンググループ」
・ 企業支援機関等による県内企業のICT活用に向けた連携活動
② 企業支援機関等のICTスキルアップ支援
・ 経営指導員等を対象とした研修 (20名、6日間)
・ ICT活用による課題解決提案力の向上、組織内情報化リーダー育成
③ 各種補助金等の活用によるICT導入支援
・ 国や県等の補助金・融資制度等の活用促進 (WGによる支援)
・ リモートワーク環境整備支援事業 (4/5：上限50万円) 【新】
・ 小規模企業者元気づくり事業 (1/2：上限100万円) 【改】等 |
| III. D Iの推進を支える情報産業の強化 49,008
① ICT企業の売れる商品開発と販路拡大への支援 (補助金)
・ 商品開発 (1/3、200万円×4社)、販路拡大 (1/2、50万円×3社)
② ICT企業等の技術レベルアップへの支援 (補助金)
・ 最新技術取得に向けた研修等 (1/2、30万円×5社)
③ ICT企業の事業拡大や新規立地支援 (補助金)
・ 設備機器等 (1/5、3年間。新規の場合)、人材育成費 (30~50万円/人・年、3年間) | IV. ICT人材の確保・育成 (拡) 22,403
① 「ICT人材の確保・育成に関するワーキンググループ」【新】
・ 産業界 (情報、製造業)、行政、教育機関 (大学、教育庁) 等による連携活動
② ICT人材の確保
・ ICT専門員 (首都圏・東北地域各1名) による県内ICT企業PR
・ ICT人材と県内ICT企業等のマッチング (A&Tフェア参加、転職フェア合同出展【新】、首都圏学生とのマッチングイベント【新】、県内大学キャリア【新】等)
③ ICT人材の育成
・ 特約キャリア、県内企業講師による専門教育 (教育庁、大学)
④ AIやVR等を活用した実証プロジェクトの形成促進
・ 先進技術関連人材によるセミナーやハッカソン等の開催【新】
※ 「秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム」をプラットフォームとした取組
【設立】H30年3月22日
【会長】佐々木繁治 (あきた工業会会長) 【事務局】情報企画課・DI戦略室
【目的】産学官の連携と先進技術等の活用による、県内産業の振興と地域課題の解決
【会員】工業会、情報産業協会、商工団体、農業団体ほか (150団体・企業) |
| V. 多様な分野でのICTやD Iの活用促進 (拡) 1,502
① 庁内各部署の多様な分野での取組への支援 (3期元気プランの施策例)
【建設業】ICT建設機械による施工、建設ICT拠点設置
【農林水産業】高度な環境管理システムによる施設園芸、自動操舵システムによる農業機械の実証
【医療・福祉】職員負担軽減に向けた介護ロボットの導入
【行政事務等】RPAによる定型業務の自動化、AIによるQ/A等 | |

目指す姿・目標

- 『あらゆる分野でICTや先進技術の活用を促進』
- 『拡大する県内ICT需要を支え、外貨を稼ぎ、雇用を増大するICT企業を強化』
- KPI ≪ 3期元気プラン、2期未来戦略等の目標 ≫
 - ・ 情報関連企業売上高：346億円 (R6、H28:244億円)、年間雇用：100人 (R3、H28:48人)
 - ・ IoT等先進技術活用モデル企業：15社 (R3累計)

【秋田デジタルイノベーション宣言】 平成30年11月16日

- 私たちは、デジタルイノベーションを積極的に活用し、経済活動の生産性の向上や新商品・サービスの創出を図ります。
- 私たちは、デジタルイノベーションを積極的に活用し、県民生活の利便性の向上や様々な地域課題の解決を図ります。
- 私たちは、県内のデジタルイノベーションの推進を支えるICTの振興とICT人材の育成を図ります。